

## 用地取得事業特別會計

### 歳入歳出予算事項別明細書

#### 1 総括（歳入）

款	本年度 歳入	本年度 予算額	前年度 予算額	比	較
1 財産収入	872,311	872,311	1,064,013		△191,702
2 繰入金	10,459	10,459	13,072		△2,613
3 諸収入	19,471	19,471	22,417		△2,946
4 果債	796,900	796,900	1,774,900		△978,000
<b>歳入合計</b>	<b>1,699,141</b>	<b>1,699,141</b>	<b>2,874,402</b>		<b>△1,175,261</b>

(歳 出)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比	較 千円	本年度予算額の財源内訳				
					特		財 源		
					国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	繰 入 金 千円	
1 土 木 費	1,699,141	2,756,312	△1,057,171	—	796,900	891,782	—	10,459	
〔教 育 費〕	—	118,090	△118,090	—	—	—	—	—	
<b>歳 出 合 計</b>	<b>1,699,141</b>	<b>2,874,402</b>	<b>△1,175,261</b>		<b>796,900</b>	<b>891,782</b>		<b>10,459</b>	

2 歳 入									
(款) 1 財 産 収 入									
(項) 1 財 産 売 払 収 入									
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		額	説 明	説 明	額
				区	分				
1 不 動 産 売 払 収 入	千円 872,311	千円 1,064,013	千円 △191,702	道 路 橋 り よ う		千円 872,311	(道路政策課) 串本大池道路先行取得 新宮道路先行取得		千円 643,605 228,706
<b>計</b>	<b>872,311</b>	<b>1,064,013</b>	<b>△191,702</b>						
(款) 2 繰 入 金									
(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金									
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		額	説 明	説 明	額
				区	分				
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 10,459	千円 13,072	千円 △2,613	一 般 会 計 繰 入 金		千円 10,459	(道路政策課) 串本大池道路先行取得 新宮道路先行取得		千円 3,465 6,994
<b>計</b>	<b>10,459</b>	<b>13,072</b>	<b>△2,613</b>						

(款) 3 諸 収 入									
(項) 1 貸 付 金 元 利 収 入									
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		金 額	説 明		
				区	分			金	額
1 用 地 取 得 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	千円 16,471	千円 16,417	千円 54	元	金	千円 16,471			
<b>計</b>	<b>16,471</b>	<b>16,417</b>	<b>54</b>						
(項) 2 雑 入									
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		金 額	説 明		
				区	分			金	額
1 雑 入	千円 3,000	千円 6,000	千円 △3,000	土	木	千円 3,000	新宮道路先行取得		
<b>計</b>	<b>3,000</b>	<b>6,000</b>	<b>△3,000</b>						
(款) 4 県 債 債									
(項) 1 県 債									
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		金 額	説 明		
				区	分			金	額
1 土 木 債	千円 796,900	千円 1,774,900	千円 △978,000	道 路 橋 り よ う		千円 796,900	新宮道路先行取得		
<b>計</b>	<b>796,900</b>	<b>1,774,900</b>	<b>△978,000</b>						

3 歳 出  
 (款) 1 土 木 費  
 (項) 1 土木管理用地取得事業費

目	本年度 千円 16,471	前年度 千円 16,417	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特定地方債		財源		線入金 千円 -	区分 金額 千円 16,471	
				国庫支出金 千円 -	地方債 千円 -	その他 千円 16,471	諸収入 千円 -			
1 用地取得事業費			54				27 繰出金		(企画総務課) 1 土地開発公社用地取得資金貸付 金償還	
<b>計</b>	<b>16,471</b>	<b>16,417</b>	<b>54</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>16,471</b>	<b>-</b>			

(項) 2 道路橋りよう用地取得事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特 国庫支出金	定 地方債	源 その他	繰入金	区 分		金 額	
											繰入金
1 直轄道路用地取得事業費	1,682,670	2,739,895	△1,057,225	—	796,900	875,311	10,459	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役員費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 16 公有財産購入費 18 負担金、補助金及び交付金 21 補償、補填及び賠償金 26 公課 27 繰出金	4,788 2,547 1,665 800 1,800 1,200 1,000 1,000 314,000 100 471,000 100 882,670	(道路政策課) 1 串本太地道路先行取得 2 新宮道路先行取得 (上記のうち人件費 1人)	647,070 1,035,600 9,000)
計	1,682,670	2,739,895	△1,057,225	—	796,900	875,311	10,459				

目	(項)		(教)		育		費)		本年度の財源内訳				節		説明
	本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較	特定財源		繰入金	区分	金額	繰入金			
							国庫支出金	地方債				その他	繰入金		
(紀伊風土記の丘新館等用地先行取得事業費)	千円 —	千円 118,090	千円 △118,090	千円 —	千円 118,090	千円 △118,090	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —		
<b>計</b>	—	<b>118,090</b>	<b>△118,090</b>	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職 括

(1) 総

区 分	職 員 数	給			与 費			合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(-) ^ 1	千円 -	千円 4,788	千円 2,547	千円 7,335	千円 1,665	千円 9,000		
前 年 度	(-) ^ 3	-	12,728	6,712	19,440	4,620	24,060		
比 較	(-) ^ △ 2	-	△ 7,940	△ 4,165	△ 12,105	△ 2,955	△ 15,060		

職員数における( )書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

区 分	職 員 数	給			与 費			合 計	備 考
		扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当		
本 年 度	千円 144	千円 180	千円 72	千円 162	千円 1,098	千円 891			
前 年 度	409	481	192	457	2,863	2,310			
比 較	△ 265	△ 301	△ 120	△ 295	△ 1,765	△ 1,419			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給			与 費			合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(-) ^ 1	千円 4,788	千円 2,547	千円 7,335	千円 1,665	千円 9,000			
前 年 度	(-) ^ 3	12,728	6,712	19,440	4,620	24,060			
比 較	(-) ^ △ 2	△ 7,940	△ 4,165	△ 12,105	△ 2,955	△ 15,060			

職員数における( )書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。



職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	144	180	72	162	1,098	891
	前年度	409	481	192	457	2,863	2,310
	比較	△ 265	△ 301	△ 120	△ 295	△ 1,765	△ 1,419

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与				合計	備考
		報酬	給料	職員手当	費計		
本年度	人 1	千円 1	千円 1	千円 1	千円 1	千円 1	
前年度	1	1	1	1	1	1	
比較	1	1	1	1	1	1	

職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	その他手当
		千円	千円	千円
	本年度	1	1	1
	前年度	1	1	1
	比較	1	1	1

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △ 7,940	1 給与改定に伴う増減分	千円 126	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 1.11% 給与改定実施時期 令和5年4月1日

		2 昇給に伴う増加分	79		平均昇給率 0.67%
		3 その他の増減分	△ 8,145		職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 本年度 3人 △ 2人 1人 前年度 3人 ー人 3人 増減 ー人 △ 2人 △ 2人 (計)
職員手当	△ 4,165	1 制度改正に伴う増減分	167	87	
		2 その他の増減分	△ 4,332	80	年間支給割合 2.00月→2.05月

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行	政	職
令和5年10月1日現在	平均給料月額 (円)			334,633
	平均給与月額 (円)			360,864
	平均年齢 (歳)			45.3
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)			354,767
	平均給与月額 (円)			420,567
	平均年齢 (歳)			44.7

イ 初任給

区	分	行政職
県の制度	高校卒(円)	170,900
	大学卒(円)	202,400
区	分	行政職(一)
国の制度	高校卒(円)	166,600
	大学卒(円)	208,000

ウ 級別職員数

区分	行政職		構成比(%)
	級	職員数(人)	
令和5年10月1日現在	1	(一) —	(一) —
	2	(一) 1	(一) 33.3
	3	(一) —	(一) —
	4	(一) —	(一) —
	5	(一) 2	(一) 66.7
	6	(一) —	(一) —
	7	(一) —	(一) —
	8	(一) —	(一) —

	9	(-) ー	(-) ー
	計	(-) 3	(-) 100.0
令和4年10月1日現在	1	(-) ー	(-) ー
	2	(-) ー	(-) ー
	3	(-) ー	(-) ー
	4	(-) 2	(-) 66.7
	5	(-) 1	(-) 33.3
	6	(-) ー	(-) ー
	7	(-) ー	(-) ー
	8	(-) ー	(-) ー
	9	(-) ー	(-) ー
	計	(-) 3	(-) 100.0

職員数及び構成比における( )書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区	分	合計		代表的な職種 行政職	
		職 員 数 (A) (人)	3		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—		—
		2号給 (人)	—		—
		3号給 (人)	—		—
		4号給 (人)	2		2
		5号給 (人)	—		—
比 率 (B) / (A) (%)	66.7		66.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—		—
		2号給 (人)	—		—
		3号給 (人)	—		—
		4号給 (人)	3		3

	5号給(人)	-	-
比率(B)/(A)	(%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前年度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	
国の制度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	

支給率における( )書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当

支給対象地域等	6級地 (和歌山市、橋本市)	その他 (6級地以外の県内)	その他 (異動保障)
支給率(%)	5	1.5	20~4
支給対象職員数(人)	-	3	-
国の指定基準に基づく支給率(%)	6	-	20~4.8

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職
給料総額に対する比率(%)	1.0	1.0
支給対象職員の比率(%) (令和5年10月1日現在)	66.7	66.7

代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の比率	用地交渉手当	内容				
	支給対象職員の比率	用地交渉手当					
ク その他の手当							
区分	分	国の制度との異同	差	異	の	内	容
扶養手当	当	同じ					
住居手当	当	異なる	県	の	制	度	度
			○借家等に対する住宅手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円				16,000円 28,000円
通勤手当	当	異なる	県	の	制	度	度
			○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円				55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円 -

単身赴任手当	異なる	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額		
		県	の	制
		度	の	度
		○100km以上150km未満	○	100km以上300km未満
		○150km以上200km未満	○	8,000円
		○200km以上250km未満	○	10,000円
		○250km以上300km未満	○	12,000円
				14,000円
				8,000円



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 見 込 高 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 額 見 込	当 該 年 度 中 元 金 債 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 1,611,654	千円 2,063,825	千円 796,900	千円 868,180	千円 1,992,545
2 教 育 債	117,500	—	—	—	—
合 計	1,729,154	2,063,825	796,900	868,180	1,992,545